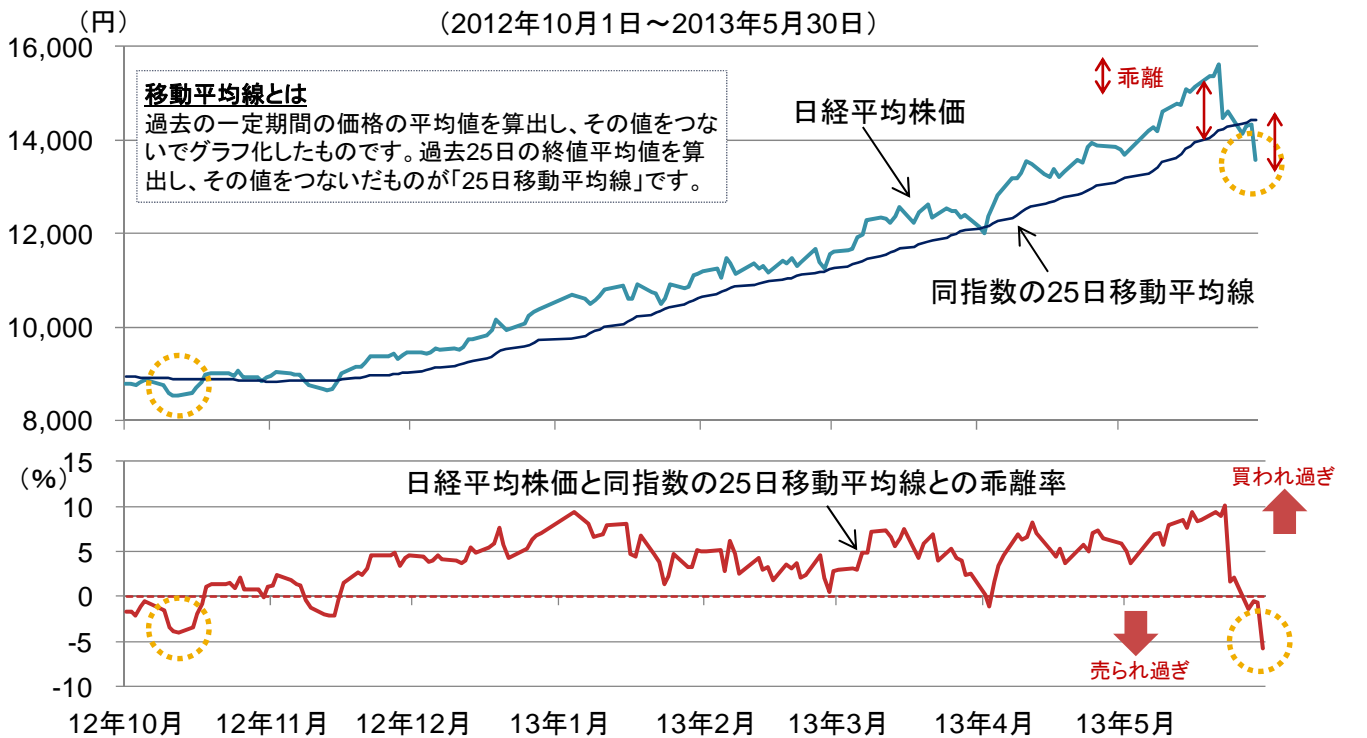


## 日経平均株価は、短期的には 「売られ過ぎ」の状態に

5月30日の東京株式市場は、日経平均株価が前日比▲737.43円の13,589.03円と、ほぼ1ヵ月ぶりの安値で取引を終えました。5月23日の日本株式の急落以降、不安定な相場環境が続いていた中、前日に欧米株式市場が下落したことや、円相場が1米ドル＝100円台に上昇したことなどが下落の主な要因となりました。また、午後に入り、株価指数先物の売りが膨らんだことから、現物の株しも連動して下げ幅を拡げました。特に、日経平均株価への寄与度が高い銘柄が急落したことで、TOPIX(東証株価指数)が前日比▲3.77%であったのに対し、日経平均株価は同▲5.15%と大幅安となりました。

最近の株式市場の変動率の大きさを考えると、市場が落ち着きを取り戻すにはしばらく時間を要するとみられます。しかし、下図の「日経平均株価と同指数の25日移動平均線との乖離(かいり)率」に着目すると、本日まで下落によって、日本株式は「売られ過ぎ」の水準に入った可能性があることには注目すべきでしょう。日経平均株価と同指数の25日移動平均線との乖離率は、一般に、乖離率が大きくプラスになると日経平均株価が「買われ過ぎ」、乖離率が大きくマイナスになると「売られ過ぎ」の状態にあることを示します。5月30日の終値をもとにした乖離率は、▲5.7%と、相対的にマイナスが大きくなっていることから、市場の落ち着きとともに、一旦は反発に向かいやすい状況にあるとみられます。あくまで過去の経験則ではあるものの、こうした数値に注目している投資家も多いことから、今後の短期的な株価動向を予測する上で、参考になるのではないのでしょうか。

### 日経平均株価と同指数の25日移動平均線との乖離(かいり)率の推移



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。